定　例　記　者　会　見

平成 30 年 11 月 7 日（水）
午前 11 時～午後 11 時 50 分
柏崎市役所大会議室

1　発表事項

(1)　行政が為すべきことを峻別しました　―事業峻別結果

（主管：人事課）

849 の事業を、今行うべき事業なのか、行政が行うべき事業なのか、どういった必要性があるのか、1 つずつ確認しました。結論は、廃止 24、休止 2、一部見直し 76 事業と評価をしました。

経過を話します。まず、春に担当係長などに、各事業の内容、目的、人件費を記載した個別のシートを提出させました。シートをベースに、7 月 2 日から 8 月 22 日まで、私自身で、課長代理または係長にヒアリングを行い、9 月 12 日から 9 月 28 日まで、再ヒアリングを行いました。8 月 30 日には、民間の委員からなる行政改革推進委員会の評価対象事業を選定しました。事業は、4 つです。1 つは、シティセールスに関係するグループ。1 つは、西山町事務所に関係するグループ。1 つは、高柳町事務所に関係するグループ。1 つは、景観形成に関係するグループです。10 月 18 日に、行政改革推進委員長から 4 つのグループに関係する外部評価の報告を受けました。そして、役所内の組織である行政改革推進本部会で、事業評価の結果の承認を得ました。

事業峻別の結果、2 億円強を捻出することができました。もちろん、廃止・休止・見直しが目的ではなく、それによって捻出する財源を何に使うのかが、ポイントです。介護人材を確保するための財源に使いたいのが一つ。もう一つは、配布資料に新たな産業構築と書きましたが、具体的には、廃炉産業を含めた新たなエネルギー産業を構築していくための財源にしたいと考えています。

事業峻別の取り組みは、気の荒れる作業でした。担当者は、市民からの要望があるから事業を行っているという強い思い・誇りがあります。事業峻別では、事業の受益者である市民の思いを断ち切るという側面もあります。私自身、2 億円以上の金額を生み出したいと思っていましたが、担当者の熱意を聞くほど、簡単に切ることができないということを思い知らされたというのが率直な感想です。この秋から、平成 31 年度の予算要望が始まっています。第 5 次総合計画にある事業の他にも、つまり財政計画に含まれない事業も新年度要望に出て

きます。1千万・億単位の財政計画に含まれない事業が出てくることも考えると今回の事業峻別で、捻出される2億円が一瞬で、ゼロになるような状況です。当初から事業峻別は、続けるつもりでしたが、改めて続けざるを得ないという感想を持ちました。

(2) 総理大臣官邸で「水球のまち柏崎」をプレゼン
—ホストタウン首長会議に柏崎市が選ばれました—

（主管：水球のまち推進室）

11月15日、総理大臣官邸で開催される第2回ホストタウン首長会議に柏崎市が選ばれました。柏崎市以外の自治体は、東松島市、橿原市、高松市、鹿児島県の離島の三島村、福岡県です。6つの自治体が、ホストタウンの今までの取り組み、今の状況、今後の取り組みを報告します。柏崎市は、セルビア共和国とモンテネグロ2ヵ国の水球のホストタウンに選ばれました。ホストタウンとして、登録されている自治体は、今250あります。柏崎市のように平成28年1月に1次登録した自治体のうち、2ヵ国以上を相手国としたのは、長野県駒ヶ根市のベネゼーラとネパール。京都府京丹後市の韓国とオーストラリア。兵庫県神戸市のイギリス、オーストラリア、クロアチア、カナダです。

日本選手権でのウォーターポロクラブ柏崎の優勝、水球競技の56年の歴史、モンテネグロ元代表監督のランコ・ペロビッチさんの柏崎での直接指導という内容を含めたプレゼンテーションを行います。

(3) 会員数5千人突破!
—柏崎ファンクラブの状況（平成30年10月末現在）—

（主管：元気発信課）

平成28年10月に設立したファンクラブは、3年目に入り会員数が5,000人を超えました。私が就任した時は、約900人でした。昨年、3,000人を目標にして、今年に入り、3,000人を突破し、今年の10月末日現在で、5,000人を突破しました。42都道府県の方が入会しています。リニューアルした会員特典プレミアムは、多くの市内外の企業・お店に協力いただき、特典を増やしたところです。また、柏崎信用金庫は、会員限定の定期積金金利2倍メニューなどでご協力をいただいています。

11月18日に、第3回柏崎ファンクラブ交流会を秋葉原コンベンションホールで開催します。

私は常に会員証を持ち歩いています。「私も会員です」「会員証を持っていますよ」と会員証を見せてくれる市外・県外の方が多くなってきました。ちなみに会員になると無料で名刺

を作ります。

（4）津波から命を守るために
―津波セミナーin かしわざきを開催―

（主管：防災・原子力課）

東日本大震災から 7 年。以後、インドネシア島をはじめ、世界各国で津波が起こっています。そして残念ながら、多くの方々が犠牲になっています。

津波セミナーin 柏崎の内容は、新潟県から、県が発表した新たな津波浸水想定を説明し、新潟地方気象台から、新潟県がどういう津波の可能性があるのかを説明します。そして、津波の被害を防ぐ、軽減するためには、どうしたらいいのか、東京大学大学院の片田さんが講演します。主催は、新潟県、柏崎市、新潟地方気象台です。新潟地方気象台からは、舟崎気象台長にあいさつをいただきます

新潟県津波浸水想定で、柏崎市は海岸部の笠島・石地地区に比較的リスクが高いと指摘されました。9 月 22 日に、笠島地区では県が示したハザードマップを基に、地震津波の避難訓練を行い、105 人が参加しました。

大事なのは、私たちの日頃の意識だと思います。意識喚起を含めて、津波セミナーを行います。

2　行事予定

秋は、さまざまなイベントが続きます。綾子舞もあります。11 月 10 日 11 日、パシフィコ横浜で、ふるさとチョイス大感謝祭があります。柏崎市もブースを出します。私も米山プリンセスなど、柏崎市の産品を紹介して、ふるさと納税への協力をお願いします。水球の PR もします。

また、今日の午後、市役所の消防訓練と秋の消防演習を行います。

3　質疑応答

◎事業峻別に関する質問

記者：どのような視点で評価したのか。

市長：市役所にしかできない仕事、繰り返しのお役所仕事になってないかという視点で始めました。事業は全てに意味があり、担当職員が思いを持って進め、市民の皆さまの要望があって始めたものです。それをやめる、減らすというのは非常に難儀でした。ただ、今一番難儀をしている方、困っている方がいて、難儀な状況を優先したいということで、峻別をしました。

記者：いい決断ができたという事業は何か。

市長：やめたり、減らしたり、見直したりですので、いい決断ができたと胸を張って言えるものはないです。事業に関わる職員の顔と市民の皆さんの活動が見えるので。それぞれ申し訳ないという思いで峻別したのが正直なところです。

記者：高柳町と西山町の利便性向上を実現させるためのファーストステップと書かれているが、将来的にどうしていきたいのか。

市長：合併した旧西山町、旧高柳町は、人口減少が著しいです。高柳町の人口は、20 数年前 3・4 千人でしたが、今約 1,400 人です。診療所・消防の一定の施設は、残さなくてはなりませんが、この人口で今まで通りイベントや事業を行うのは難しいので、整理統合を今後進めていかなければいけない。そのファーストステップと理解していただきたいと思います。

記者：峻別した事業のうち、30 年度当初予算ベースで最もお金の捻出効果が高かった事業は何か。

市長：事業費ベースだと、景観形成に関係する部分が大きいと思います。資料 5 ページ目の 86 番の景観形成推進事業は廃止としました。私は、景観行政は非常に大切なものと認識しています。ただ、柏崎が誇るべき景観は、指定されていた地区以外にもあるのではないか。そして、市の財政が非常に逼迫（ひっぱく）し、人口が減少してきている中で、市民の皆さんのニーズは、景観形成よりも側溝の整備・維持管理、道路の維持管理・改修にあるのではないかと判断しました。過去 20 年間で町内から 233 の道路改良の要望があり、159 路線が未着手ということを考えると、今の景観行政をしばらく廃止したり休んだり減らしたりして、市

民の皆さんの要望が高い道路改良に予算を振り分けたいと思っています。

記者：高柳地域など、市民の皆さんが主体となるイベントなども見直し対象になっているが、市民にどう理解を求め、説明をしていくか。

市長：これも難儀なところです。高柳町は産業文化まつり、狐の夜祭り、YOU・悠・遊の 3 大イベントがあります。狐の夜祭りは、住民を中心に実行委員会を立ち上げて、作り上げてきたイベントです。一方、産業文化まつりも YOU・悠・遊も、住民も主体的に頑張っていますが実動部隊は高柳町事務所の職員です。高柳町の人口が 1,400 人になっている中、結果的にどのイベントも同じ方が関わっているという現実があります。住民の方の中から、限界なんじゃないのという声も聞いています。私が言うのも酷ですが、高柳が元気を維持していくために、現実を見ながらできる範囲で、3 つのイベントを絞った方がいいのではないかという視点でそのように掲げました。

記者：事業峻別全般で、来年度の予算にどれくらい反映するのか。

市長：予算は今組み立てている最中です。現年度ベースで 2 億強生み出されるものは、介護人材の確保や新しい産業構築の部分に振り分けたいと思います。景観形成事業は、カットした金額を道路の維持管理や道路改良の部分にそのまま反映するのではなく、一定程度反映します。

記者：市民や関係団体への説明は、予算の前に行うのか。

市長：はい。今日皆さんに発表しましたし、正副議長にも説明しました。今後、議会にも説明をして、並行して市民の関係する方にも私どもの方から説明をします。

◎原子力発電所で発生した事象に関する質問

記者：11 月 1 日の非常用の電力ケーブル火災は、想定している場所ではない所で火災が起きた。情報共有の観点で、今後の東京電力に求めるものはあるか。

市長：報道機関への情報伝達にタイムラグがあったと聞いています。市との情報共有に関しては、出張中でしたがタイムラグは感じませんでした。
ただ、今回の事象の原因は、分かっていません。あの火災は重要な事象につながり得るのではないかと思いました。今回バックアップ用のケーブルだったと思うが、なぜ接合部分から出火したのか。それからケーブルのあったトンネルには、バックアップ用のケーブルとそれ以外のメインケーブルが一緒にあったと聞いています。その火災がメインのケーブルに延焼する可能性もあると思うのですよ。バックアップのケーブルとメインのケーブルが同じところにあっていいのかなと思いました。
いずれにせよ原因の究明と、私の疑問に対しての説明を東京電力に求めたいと思っています。

記者：今回の非常用ケーブル、バックアップケーブルは7号機につながるものだった。6・7号機の稼働は、条件付きで認めてもいいという話を東京電力としている中、7号機の非常用ケーブルでダメージが起きたことへの受けとめは。

市長：6号機7号機用のケーブルかどうかは別として、バックアップ用のケーブルとメインのケーブルが一緒にあっていいのかという疑問と、なぜそのような事象が起きたのかという原因の究明の方が私にとっては大きな関心というか、疑問です。

記者：先ほどタイムラグがあったと思われると話をしていたが、報道機関と市はどちらが早かったか。

市長：情報を出すのは、東京電力です。報道機関へ一斉に情報がいかなかったことに関して、情報の出し方に課題があると東京電力も話をしています。それは無いようにしてほしいと思います。
あの事象が起こってから日数が経っていますが、私への具体的な説明はありません。担当課には来ているのかもしれませんが。今回の事象は、大きい事柄だと認識をしているので、情報を求めたいと思います。

記者：ケーブル火災のあった日は東京へ出張中だった。市長が出張中や不在の中、有事が起きた時、どのような方策を取るのか。

市長：私は、公用のスマートフォンとノートパソコンを持っています。随時、連絡はスマートフォンとノートパソコンで受けていました。ただ、随時ノートパソコンを開いて見ているわけではないので、一報は携帯に入れるように、指示をしました。
出張時、現場の情報を即時受ける方法は、態勢を再確認しなければならないと思いました。スマートフォンでも、画像も含めて受信できる状況は限界があります。そうするとノートパソコンを見なければなりません。ただ、ノートパソコンは随時開いているわけにはいきません。そういった部分の出張時、柏崎にいない時の対応を課題に思いました。

以上